



ネイチャーポジティブ取組事例集

J-GBF 構成団体



NP宣言

2025 年9月9日

J-GBF は 2023 年 2 月 28 日の第一回 J-GBF 総会において、J-GBF のコミットメントとして「J-GBF ネイチャーポジティブ宣言」を発表しました。

この宣言は、ネイチャーポジティブを実現するような社会経済活動の拡大を目指すものです。J-GBF 構成団体は、この宣言に基づき、「J-GBF ネイチャーポジティブ行動計画」を策定し、新たな国際目標の達成に積極的に貢献しています。

この事例集は、構成団体より提出された取組事例を掲載しております。

目次

No.	団体名
1	経団連自然保護協議会
2	日本商工会議所
3	全国森林組合連合会
4	一般社団法人 全国農業協同組合中央会（JA全中）
5	全国農業協同組合連合会（JA全農）
6	日本生活協同組合連合会
7	一般社団法人日本旅行業協会（ZATA）
8	国際自然保護連合日本委員会（IUCN-J）
9	公益社団法人 日本植物園協会
10	公益社団法人 日本動物園水族館協会（JAZA）
11	公益財団法人 日本博物館協会
12	一般財団法人 自然公園財団
13	公益財団法人 日本自然保護協会（NACS-J）
14	地球環境パートナーシッププラザ（GEOC）
15	公益社団法人 国土緑化推進機構 常務理事
16	公益財団法人 山階鳥類研究所
17	一般社団法人Change Our Next Decade
18	Japan Youth Platform for Sustainability
19	特定非営利活動法人持続可能な開発のための教育推進会議（ESD-J）
20	公益社団法人 日本環境教育フォーラム（JEEF）
21	生物多様性自治体ネットワーク 事務局
22	一般社団法人イクレイ日本
23	消費者庁
24	外務省
25	文部科学省
26	農林水産省
27	経済産業省
28	国土交通省
29	環境省
30	J-GBF事務局

経団連自然保護協議会のネイチャーポジティブに向けた取組状況

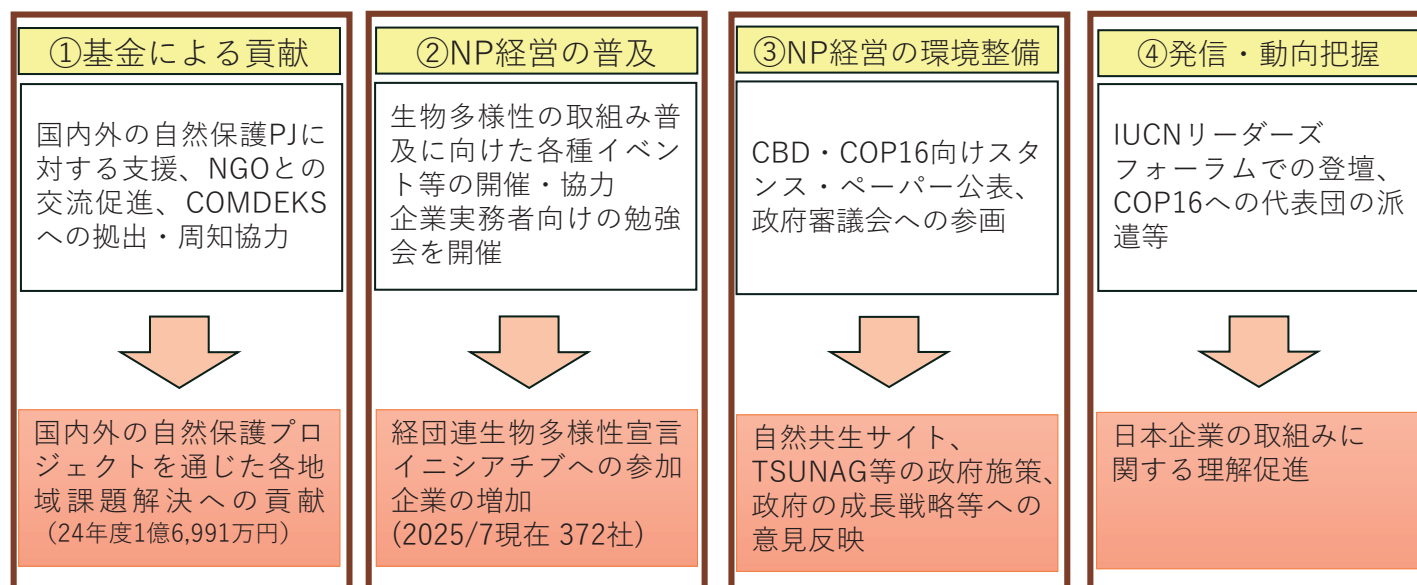
経団連自然保護協議会

2030年ネイチャーポジティブに向けたアクションプラン*の実行

- * ①経団連自然保護基金による貢献、②NP経営の普及、③円滑なNP経営推進のための内外の環境整備、④日本の取組み発信・海外最新動向の把握、⑤PDCA（アンケート実施による進捗管理・改善）

【生物多様性国家戦略】基本戦略3（NP経済の実現）

【2024年度取組概要と効果】



1

日本商工会議所のネイチャーポジティブに向けた取組状況

日本商工会議所

【J-GBFNP宣言における2030目標および2023~2025の3年間の取組】

- ・東京商工会議所のeco検定の継続的な実施および認知度向上を支援

【生物多様性国家戦略との関連】

- ・基本戦略4

【2024年度取組概要】

- ・2024年度は37,226名が受験し、19,879名が合格。
- ・2006年の試験開始以来、これまでに66万人が受験し、39万人超が合格。
- ・検定試験合格者をエコピープルと認定し、メールマガジン等により活動をサポート。

【取組による効果】

- ・2006年の試験開始以来、ビジネスパーソンから次代を担う学生を始めとする、あらゆる世代の方に受験いただき、受験者数は延べ66万人を超え、合格者（＝エコピープル）も39万人を超えています。
- ・近年では、世界的な環境意識の高まりにともなう、企業のSDGsへの取り組みやESG投資のますますの拡大を受けて、eco検定を導入する企業や受験者が増加しており、注目の検定試験となっています。

2

全森連のネイチャーポジティブに向けた取組状況

全国森林組合連合会

【J-GBFNP宣言における2030目標および2023~2025の3年間の取組】

- ・森林は陸域で最大の生物種の宝庫であり、ネイチャーポジティブの実現には森林を健全な状態で維持し、適切に経営管理を行っていくことが重要。JForestグループは、運動方針「JForestビジョン2030」（2021~2030）を掲げ、地域森林の適切な利用・保全と林業経営のさらなる発展に向けた取組を展開している。（https://www.zenmori.org/kumiai/files/2_file1.pdf）

【生物多様性国家戦略との関連】

- ・基本戦略2（自然を活用した社会課題の解決）

【2024年度の取組概要】

- ・「JForestビジョン2030」の2023年度実績を取りまとめ、会員にフィードバックを行うとともに、2025年度に実施する半期成果検証（見直し）の進め方について協議を行った。
- ・林野庁による「森林の生物多様性を高めるための林業経営の指針」及び「森林に関するTNFD情報開示の手引き」の策定に係る検討委員会に委員として参画し、森林組合・森林所有者の立場から意見を表明した。

【取組による効果】

- ・「JForestビジョン2030」において、森林組合は森林法に基づく森林経営計画（一体的なまとまりを持った森林の施業及び保護に係る5年間の計画）の策定を推進することとしている。「森林の生物多様性を高めるための林業経営の指針」を踏まえ、2025年3月より森林経営計画に生物多様性を高めるための取組を記載できるようになるなど、林業分野でのネイチャーポジティブの取組が広がっている。



3

JAグループのネイチャーポジティブに向けた取組状況

全国農業協同組合中央会（JA全中）

【J-GBFNP宣言における2030目標および2023~2025の3年間の取組】

環境調和型農業の取り組み推進

- ・環境調和型農業にかかるJAグループとしての取り組み方針を決定・実践する。

2030年度目標：状態目標3-3 持続可能な農林水産業が拡大している

→定性目標：各産地の実態に応じた環境調和型農業の取り組みが行われていること

【生物多様性国家戦略との関連】

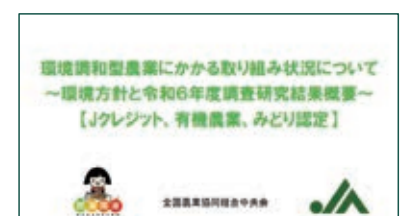
- ・基本戦略3

【2024年度の取組概要】

- ・「JAグループ環境調和型農業取り組み方針」を中心に特に現場で関心の高い分野について研究・分析等を進め、各産地における計画・具体策の検討に向けて情報共有を進めた。

【取組による効果】

- ・産地での関心が高いテーマとして、Jクレジットや有機農業、みどり認定等について、先行して取り組む事例の調査研究を行った。
- ・制度的な背景や取り組みの留意点などを整理した内容を全国説明会として共有し、考え方の浸透を図った。
- ・人手不足や価格高騰などの問題がある中で、引き続き適正な価格形成等が課題となっている。



4

ネイチャーポジティブに向けた取組状況（グリーンメニュー）

全国農業協同組合連合会（全農）

【J-GBFNP宣言における2030目標および2023～2025の3年間の取組】

- ・ 2030目標：みどりの食料システム戦略の取り組みに基づいたJAグループの**環境調和型農業**が組合員やJAに定着し、**持続可能な農林水産業が拡大**している。
- ・ 3年間の取組：持続可能な農業生産の実現に向け、環境負荷を軽減し、かつトータルコスト低減等によって農業経営に貢献できる技術・資材を体系化した「**グリーンメニュー**」を作成し、これを実践・検証しながら全国への普及をすすめる。

【生物多様性国家戦略との関連】

- ・ 基本戦略 3

【2024年度の取組概要】

- ・ 2023年度に引き続き、モデルJAでグリーンメニュー実証を実施、全国で**46のモデルJA**を設定し、**延べ164のグリーンメニュー**の実証を行った。
- ・ 「環境調和型農業普及研究会」を開催し、JAグループ内に情報発信を行った。
- ・ 2025年度をモデルJAの取組最終年度とし、全国の取組を**事例集、導入ガイド**としてまとめ、普及資材を作成する。

【取組による効果】

- ・ モデルJAにおいて、農水省「みえるらべる」を活用し、産地と販売先のマッチングにつなげる取組が始まった。



グリーンメニューロゴマーク

5

「日本生協連 ネイチャーポジティブ宣言」に基づく取組状況

日本生活協同組合連合会

【日本生協連 ネイチャーポジティブ宣言の概要】

- ・ コープ商品事業をはじめとする供給事業において、調達方針に基づく持続可能な原料調達を推進
- ・ エシカル消費に対応した商品を開発し普及
- ・ 組合員へ生物多様性や気候変動、食品ロス等に関する学習の機会を提供し、環境保全活動を後押し

【生物多様性国家戦略との関連】

2025年7月

- ・ 基本戦略 1, 4

【2024年度の取組の概要】

- ・ コープ商品「責任ある調達基本方針」に基づく原料調達
- ・ 組合員へのエシカル消費の呼びかけ
- ・ 組合員をはじめとした消費者に生物多様性、エシカル消費や気候変動などを学習して行動する環境教育キャンペーンを展開



【取組による効果】（2023年度実績）

- ・ 農産：GAPを導入した生産者からの調達構成比 海外：59.5% 国内：6.1%
有機JAS、RAの構成比 27.4%
- ・ 水産：MSC/ASCなどGSSI認定スキームによる認証品の構成比 17.3%
- ・ 紙・パルプ：再生紙・FSCなど森林認証紙の構成比 89.9%
- ・ パーム油：RSPO認証パーム油（B&C、MB合計）100%
RSPO認証パーム油（MBのみ）17.5%
- ・ 体験型企画を中心に環境教育キャンペーンを52の生協とともに展開し、多くの組合員に参加いただいた。
ごみ問題をテーマにした学習イベント（オンライン）：約600名
生物探索イベント（アプリ）：約85,000名 等



6

日本旅行業協会のネイチャーポジティブに向けた取組状況

一般社団法人日本旅行業協会

【J-GBFNP宣言における2030目標および2023~2025の3年間の取組】

- ・セミナー等による会員旅行会社の取組みを推進する
- ・イベント等を通じて会員旅行会社社員とその家族、行動変容を促す

【生物多様性国家戦略との関連】

行動目標2 森・里・川・海のつながりや地域の伝統文化の存続に配慮しつつ自然を活かした地域づくりを推進する

行動目標4 日常的に自然とふれあう機会を提供することで、自然の恩恵や自然と人との関わりなど様々な知識の習得や関心の醸成、人としての豊かな成長を図るとともに、人と動物の適切な関係についての考え方を普及させる"

【2024年度の取組概要】

- ・ツーリズムXEPO2024内にて9月27日に『ネイチャーポジティブ実現に向けた新たな保全区域、環境省認定「自然共生サイト」の観光活用について考える』と題したパネルディスカッション方式のセミナーを開催し、約150名を参加を得、動画の配信も行った。



【取組による効果】

- ・セミナーに参加をした旅行会社から、新たな観光素材として「認定サイト」を活用しようとする試みが生まれ商品化へ向けて機運の高まりがみられる。

「IUCN日本委員会 ネイチャーポジティブ宣言」に基づく取組状況

IUCN日本委員会

【IUCN日本委員会ネイチャーポジティブ宣言の概要】

ネイチャーポジティブの実現に向けた世界イニシアティブに参画し、昆明モントリオール生物多様性世界枠組みの実施と、人と自然の共生する世界に向け、日本のあらゆる社会に影響を与え、勇気づけ、支援するための事業を展開し、ネイチャーポジティブに寄与することを宣言しました。

2025年7月

【生物多様性国家戦略との関連】

- ・基本戦略5

【2024年度の取組の概要】

- ・多様な主体と連携し、生物多様性条約COP16参加報告会やState of Nature指標勉強会、スクール事業等を実施した。
- ・IUCNアジア自然保護会議や生物多様性条約COP16ではサイドイベントやブース出展を行い、日本の活動を世界へ発信した。



【取組による効果】

- ・セクターを超えた連携が広がり、次のステップへ移行する土台が形成された。
- ・世界動向や基礎的な知識の発信によって、ネイチャーポジティブへの関心が高まった。
- ・世界との連携が強化され、国際会議の日本開催など新たな動きが生まれた



(公社) 日本植物園協会のネイチャーポジティブに向けた取組状況

【J-GBFNP宣言における2030目標および2023~2025の3年間の取組】

- ・日本植物園協会は、全国の植物園のネットワークと技術を活かし、人々と植物が共生する文化を広め、日本、世界の植物の多様性（遺伝資源）を次世代に引き継ぐ任務を、実質的に担っています。
- ・2023~2024年度に新たな「植物多様性保全2030年目標」を具体的に議論し策定。これに基づく取組を推進し、ネイチャーポジティブに貢献します。

【生物多様性国家戦略との関連】

- ・基本戦略 1, 4

【2024年度の取組概要】

- ・日本と世界で消えゆく生物を守る「緊急避難」として一層重要となった「野生植物の生息域外保全」や「有用植物資源保全」を推進。環境省レッドリストや国内外の情勢を反映した積極的な目標をとりまとめ、新たな取組の足掛かりとした。
- ・全国の植物園における絶滅危惧種の保有状況調査を実施し、生息域外保全の現状を明らかにした

【取組による効果】

- ・当協会、(公社)日本動物園水族館協会、(公財)国際花と緑の博覧会記念協会との3者共催による菌類（キノコ）に関するフォーラム、江戸期に始まる薬用植物園の遺産の活用や種子を使った野生ランの保全をテーマとしたシンポジウム等を開催し、幅広い市民、専門家の参加を得た。
- ・当協会の全国の加盟園において、各地の「ふるさとの植物」の保全に積極的に取組んだほか、シンポジウム、講習会等により市民の生物多様性への関心を高めた。



2030年目標



野生ラン保全シンポ 9

絶滅危惧種の保全と普及啓発によるネイチャーポジティブに向けた取組状況

(公益社団法人日本動物園水族館協会)

【J-GBFNP宣言における2030目標および2023~2025の3年間の取組】

- ・JAZAと環境省で協働し、JAZAに加盟している各地の動物園・水族館において、生物多様性をはじめとした様々な環境問題について考え行動するきっかけとなるような普及啓発の活動を実施。

【生物多様性国家戦略との関連】

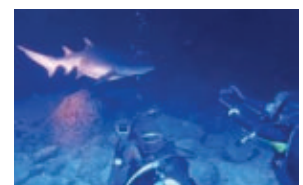
- ・基本戦略 1, 4, 5

【2024年度の取組概要】

- ・関係団体と連携し、国内初となる小笠原群島のシロフニ生態調査を推進した。
- ・国内希少野生動物種の生息域外保全に取り組むとともに、動物園・水族館における生体展示やさまざまな企画による、現状や保全の取り組みについての普及啓発を推進した。
- ・環境省と連携し、国内希少野生動物種の生息域外保全に関する「保全シンポジウム」を開催し、現状や課題について伝えた。
- ・激動する社会情勢の中、地球全体で持続的で良好な状態が確立された世界を目指し、「JAZA将来構想2025」を策定した。

【取組による効果】

- ・小笠原シロフニ調査を広く認知されるとともに推進することができた。また、調査を進めるための連携体制が構築できた。
- ・希少野生動物の研究を推進し、生息域外保全技術を向上することができた。また、希少野生動物種の現状や保全の取り組みについて多くの人に伝えることができた。
- ・「JAZA将来構想2025」を策定したことで、ネイチャーポジティブでJAZAが取り組む目標を具体化した。



【J-GBFNP宣言における2030目標および2023~2025の3年間の取組】

- ・機関誌、イベント等を通じたJ-GBFネイチャーポジティブ宣言の理解促進

【生物多様性国家戦略との関連】

- ・基本戦略4-1、4-5

【2024年度の取組概要】

- ・機関誌「博物館研究」で関連テーマの特集で関係論文を掲載（「博物館と食・食文化」2024年7月号「いのちの博物館・水族館と食」（ふくしま海洋科学館の事例）ほか）
- ・自然科学系博物館連携組織等への情報提供など（関連情報のHP掲載等）



【取組による効果】

- ・協会の月刊誌「博物館研究」の特集テーマ等に掲載する論考にネイチャーポジティブに関連する内容の記事を掲載することにより、自然史系や水族館、動植物園以外の博物館関係者等にもJ-GBFの活動についての理解を広げる上で一定の効果があったと考えられる。

（一財）自然公園財団 国立公園基金助成事業における ネイチャーポジティブに向けた取組状況

【J-GBFNP宣言における2030目標および2023~2025の3年間の取組】

○2030目標

- ・状態目標1-1：全体として生態系の規模が増加し、質が向上することで健全性が回復している
- ・状態目標4-3：自然環境を保全・再生する活動に対する国民の積極的な参加が行われている

○取組内容

- ・国立公園基金助成事業を通じて、国立公園の景観や生態系の維持に取り組む団体への支援実施

【生物多様性国家戦略との関連】

- ・基本戦略1・4

【2024年度の取組概要】

- ・国立公園基金助成事業を通して、民間団体が行う生態系の維持回復、希少種の保全、外来種の防除、利用施設の維持管理、他自然環境保全等に関する情報発信や普及啓発活動等に対し資金の助成を行い、自然の環境保全及びふれあいの増進に寄与する。



【取組による効果】

- ・令和6年度においては、15団体からの申請があり、外部の有識者による委員会での意見を踏まえ12団体の活動に対しての助成を行った。これにより、国立公園における民間によるきめ細かな環境の保全活動の推進に貢献できた。

【J-GBFNP宣言における2030目標および2023~2025の3年間の取組】

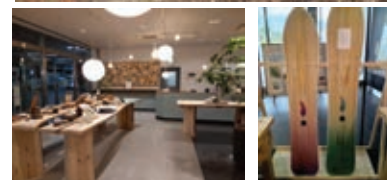
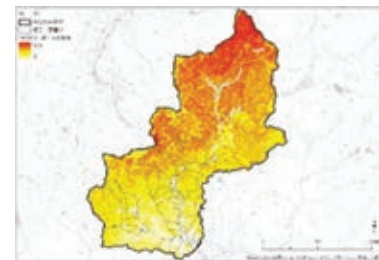
- ・「ネイチャーポジティブ自治体認証制度」や企業向け「ネイチャーポジティブ貢献証書」の発行などを通じて、パートナーシップ強化と生物多様性の科学的評価を重視しながら、市町村を基にしたネイチャーポジティブの実現を目指す。

【生物多様性国家戦略との関連】

- ・基本戦略1, 2, 3, 4, 5

【2024年度の取組概要】

- ・自治体認証制度を開始し、8自治体参加、1自治体を認証。
- ・全国で使える生物多様性等の評価手法を公表。
- ・ネイチャーポジティブ貢献証書を発行。
- ・各地での保全重要地域の特定や、NbSに資する自然再生を開始。



【取組による効果】

- ・50ほどの自治体から問合せがあるなど、市町村からの関心が高まり、ネイチャーポジティブ宣言の普及にもつながった。
- ・TNFDの移行計画ガイダンスに「景観アプローチ」「地域とのエンゲージメント」が盛り込まれたこともあり、各企業からの関心が高まった。
- ・生物多様性豊かな森林を目指す過程で出た木材の高付加価値化、自然再生活動と交流人口増加・環境教育など、絶滅危惧種等の生物種の回復だけでなく、NbSの実例づくりにも着実につながられている。

13

GEOCのネイチャーポジティブに向けた取組状況

地球環境パートナーシッププラザ（GEOC）

【J-GBFNP宣言における2030目標および2023~2025の3年間の取組】

- ・GEOC機能を活かした情報の受発信：普及啓発イベントの開催、館内における生物多様性展示の展開、施設見学の受け入れ
- ・EPOネットワークを活かした地域づくり支援：ネイチャーポジティブを意識した地域づくりへの支援

【生物多様性国家戦略との関連】

- ・基本戦略2, 4, 5

【2024年度の取組概要】

- ・環境省、国連大学サステナビリティ高等研究所（UNU-IAS）等との共催で「能登復興支援シンポジウム：能登の創造的復興に向けて」を実施した。
- ・環境省自然環境計画課及び地方環境事務所・地方EPOと連携し、「身近な自然資本の活用に関する意見交換会」を全国8地方で企画運営した。

【取組による効果】

- ・能登復興支援シンポジウムでは、当日の参加者491名に対して、震災からの復興を主軸に能登半島における里山里海の価値について発信することができた。
- ・自然共生サイトの活用をベースにしながら、アドベンチャートラベルや海浜植物の保全、農林漁業との関係性など、それぞれ地域が持つ特性に応じた地域づくりを促した。



能登復興支援シンポジウム：能登の創造的復興に向けて(2024年5月11日)

14

国土緑化推進機構のネイチャーポジティブに向けた取組状況

【J-GBFNP宣言における2030目標および2023～2025の3年間の取組】

- ・国民に生物多様性の保全等に向けた行動変容を促すことも念頭に、全国規模の緑化行事や緑の募金による国民参加の森林づくり等を推進する。

【生物多様性国家戦略との関連】

- ・基本戦略 4

【2024年度の取組概要】

- ・全国植樹祭等の全国規模の緑化行事を実施した。
- ・緑の募金等を活用し、国民参加の森林づくりを推進した。
- ・森林づくり全国推進会議（会員数280団体）の会員向けに、「生物多様性の保全に資する森林づくり～森林分野のネイチャーポジティブの実現に向けて～」をテーマにした勉強会を開催した。
- ・「森活しよう！～山から街までの生物多様性保全をめざして～」をテーマに、「森林と市民を結ぶ全国の集い」を開催した。



【取組による効果】

- ・緑化イベントや勉強会を開催したことで、参加者の生物多様性の保全等に対する理解が深まった。

15

山階鳥類研究所のネイチャーポジティブに向けた取組状況

【講演会、広報紙等による生物多様性理解の促進】

- ・ネイチャーポジティブの現状を監視するために必要な生物多様性モニタリングの一環として実施している鳥類標識調査について、その重要性を世間一般に伝える試みを実施する。

【生物多様性国家戦略との関連】

- ・基本戦略 4

【2024年度の取組概要】

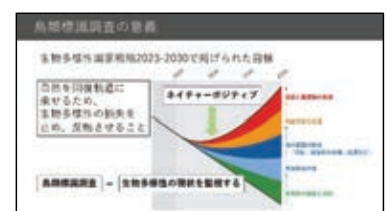
- ・2024年11月に「鳥類標識調査100周年記念公開シンポジウム 足環をつけた鳥が教えてくれることー鳥類標識調査のこれまでとこれからー」を実施した。



シンポジウムの様子

【取組による効果】

- ・シンポジウム会場には121名が参加した。発表の様子はZoomを用いて同時配信し、150名がオンライン参加するとともに、YouTubeで見逃し配信も実施して、のべ2617回視聴されている（2025年7月現在）。この調査にふだんから関心を寄せている人以外にもアピールできたと考えている。



シンポジウムで用いたスライド

16

CONDのネイチャーポジティブに向けた取組状況

—社)Change Our Next Decade

【J-GBFNP宣言における2030目標および2023~2025の3年間の取組】

- ・ユースを対象に生物多様性について理解を促すとともに、持続的な行動に繋げられるよう考えてもらう機会を設けることで、生物多様性について何らかのアクションを起こせる人材の育成を目指す。



【生物多様性国家戦略との関連】

- ・基本戦略4,5

【2024年度の取組概要】

- ・生物多様性について知ってもらうゲーム型教材を開発し、他団体が主催するイベント等でワークショップを複数回実施した。
- ・生物多様性国際ユース会議に参加したメンバーが中心となり、国際会議での学びを他のユースに共有する形で、オンラインイベントを実施した。他分野のユースを含めて、生物多様性に関する理解を深めるきっかけになった。

【取組による効果】

- ・小学生~大学生までが幅広い層を対象に遊んでもらえる教材に設計したことで、幅広い層に遊びながら楽しく生物多様性に対する理解を深めてもらうことができた。
- ・生物多様性の現状や課題を知ってもらっても、その先のアクションに繋げるところには至っていないので、今後の課題である。



17

JYPSのネイチャーポジティブに向けた取組状況

Japan Youth Platform for Sustainability (JYPS)

【J-GBFNP宣言における2030目標および2023~2025の3年間の取組】

- ・SDGs、生物多様性、気候変動に強みを持つユースを代表する組織で連携し、2030年までに団体間の協働による3分野のシナジー強化を目標とする。また、3分野の視点を織り交ぜながら生物多様性の普及啓発を行い、人々の行動変容を起こすことを目指す。

【生物多様性国家戦略との関連】

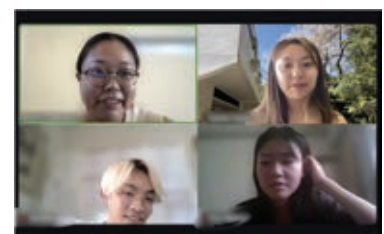
- ・状態目標2-2,4-1,行動目標4-3

【2024年度の取組概要】

- ・同じくJ-GBF構成団体である(一社)Change Our Next Decade (COND) と交流会・勉強会を実施し、今後の連携体制について方針を話し合った。
- ・他団体と連携し、気候変動に関する政策提言を通じて、生物多様性との関連を意識した支援や議論を進めることができた。

【取組による効果】

- ・分野横断的な勉強会や意見交換を通じて、生物多様性に対する理解・価値観の醸成が進んだ。
- ・気候変動などに関する政策提言を通じて、生物多様性との関連を意識した議論を進めることができた。
- ・他団体と連携してのイベント開催については調整が難航し、実現には至らなかった。



JYPS / CONDによるオンライン交流会・勉強会の様子

18

ESD-Jのネイチャーポジティブに向けた取組状況

持続可能な開発のための教育推進会議（ESD-J）

【J-GBFNP宣言における2030目標および2023～2025の3年間の取組】

- ・教育や普及啓発を通じて、生物多様性や人と自然のつながりを重要視する価値観が形成されている。また、我が国による途上国支援による能力構築等が進む。

【生物多様性国家戦略との関連】

- ・基本戦略4、5

【2024年度の取組概要】

- ・教育者に対する生物多様性教育研修セミナーの準備を進めたが、持ち越した。
- ・地域の再活性化に資する生物多様性プロジェクトを京都市花脊地域で開始し、自然共生サイトの候補地の検討等を行った。
- ・生物多様性教育に関する国際情報をESD-Jのウェブサイト、メーリングリストを活用して国内に提供した。

【取組による効果】

- ・京都市花脊地域では、生物多様性活動が進み、また、棚田を対象とする新たな自然共生サイト申請に向けた準備が進んだ。
- ・日本であり知られていないBBNJ条約等、生物多様性に関わる様々な国際情報を提供することができた。



花脊地域での野鳥観察会



自然共生サイト候補地の棚田

19

環境教育の提供による行動変容の ネイチャーポジティブに向けた取組状況

（公社）日本環境教育フォーラム
（JEEF）

【J-GBFNP宣言における2030目標および2023～2025の3年間の取組】

- ・「人と自然、人と人、人と社会」のつながり再構築を目指した自然体験活動を軸とした環境教育プログラムの開発及び実施

【生物多様性国家戦略との関連】

- ・基本戦略4

【2024年度の取組概要】

取組① 対面型（2泊3日）の自然体験

- ・場所：千葉県南房総市（大房岬自然の家）
- ・テーマ：「森里川海のつながり」
- ・参加者：全国の小学4～6年生 23名
- ・活動概要：無人島「沖ノ島」の訪問、ビーチコーミング、里山での森林保全活動とガイドハイク、森のナイトハイク、ウミホタル観察会 など

【取組による効果】

- ・満足度（楽しかった程度）のアンケートでは、**対面型では100%、オンライン型では95%が「とても楽しかった」及び「まあまあ楽しかった」と回答**。参加者が楽しみながら自然や生きものに愛着を抱く機会となった。
- ・その他のアンケートから、**家族との自然体験では得られない体験・学びを得ることへのニーズ**が確認できた。
- ・自然体験の効果測定として「**批判的思考力**」と「**境遇活用スキル**」の効果測定を実施できた。

取組② オンライン型の講座（全2回）

- ・テーマ：第1回「沖縄の海の生きもの」 第2回「虫」
- ・参加者：第1回と第2回あわせて約70件
- ・講座概要：講師による話題提供、質疑応答など



※①の協力団体：NPO法人 千葉自然学校、NPO法人たてやま・海辺の鑑定団、館山ジビエセンター（合同会社アルコ）

※②の協力団体：環境省田貫湖ふれあい自然塾、NPO法人ホールアース自然学校、しかたに自然案内

20

生物多様性自治体ネットワークの ネイチャーポジティブに向けた取組状況

生物多様性自治体ネットワーク

【J-GBFNP宣言における2030目標および2023~2025の3年間の取組】

- ・生物多様性自治体ネットワーク加盟自治体数を増やし、ネットワーク内における先進事例等の共有や、連携した取り組みを進めることにより、ネイチャーポジティブの実現に貢献する。
- ・生物多様性自治体ネットワーク加盟自治体へ30by30アライアンス加入の呼びかけを行うとともに、自然共生サイトの推進に向けた情報交換等を行う。

【生物多様性国家戦略との関連】

- ・基本戦略1, 2, 3, 4, 5



【2024年度の取組概要】

- ・加盟自治体数を増やすため、加盟道府県を通じて市町村へ周知した。
- ・加盟自治体が実施した取組事例のトピックスを月に1回作成し、加盟自治体内で共有し、生物多様性自治体ネットワークHPに掲載することで加盟自治体以外でも共有できるようにした。また、説明会1回、部会3回、総会1回を実施し、最新情報や先進事例の共有、意見交換を行った。

【取組による効果】

- ・加盟数が増加し、自治体同士の情報の共有が広がった。

(参考)

自治体ネットワーク加盟数：2025年6月19日現在 202自治体（行動計画承認日から9増加）

30by30アライアンス加入数：2025年6月19日現在 59自治体（行動計画承認日から26増加） 21

イクレイ日本のネイチャーポジティブに向けた取組状況

一般社団法人イクレイ日本

【J-GBFNP宣言における2030目標および2023~2025の3年間の取組】

- ・国内の自治体の取り組み事例を、イクレイが主導している国際的な生物多様性の報告プラットフォームであるCities/RegionsWithNatureなどを介して世界の自治体に共有する。

<CitiesWithNatureについて（イクレイ日本HP）>

<https://japan.iclei.org/ja/citieswithnature/>

【生物多様性国家戦略との関連】

- ・基本戦略5

【2024年度の取組概要】

- ・CitiesWithNatureのプラットフォームへの自治体の参加促進（2024年度は新たに神戸市、横浜市が参画し、これまでに計5自治体（2都市の他は愛知県、名古屋市、札幌市）が登録）
- ・2024年10月にコロンビアで開催されたCBD-COP16において、イクレイ会員自治体（愛知県、名古屋市、神戸市、横浜市）の現地参加及び取組発信等の支援を行った。
- ・生物多様性自治体ネットワークに参加する自治体やイクレイ日本の会員自治体を対象に、生物多様性に関する国際的な取組や動向等を様々な媒体やイベントを通じて国内外の生物多様性に関する取組事例の共有を行った。

【取組による効果】

- ・この間、CBD-COPやラムサール条約COPをはじめとする、生物多様性に係る国際会議等への参加及び発信に関心を示す自治体が増えてきている。
- ・とはいえ、さらに自治体の参加を促していく必要があり、今後も引き続き、CitiesWithNatureなどのプラットフォームやその他の連携等を活かした取組を強化していく。



エシカル消費の推進のネイチャーポジティブに向けた取組状況

(消費者庁)

【J-GBFNP宣言における2030目標および2023~2025の3年間の取組】

- ・ウェブサイトやSNS等を通じた情報発信、イベントやワークショップの開催 等

【生物多様性国家戦略との関連】

- ・基本戦略4

【2024年度の取組概要】

- ・人や環境に配慮した消費行動である「エシカル消費」を推進するため、エコプロやこども霞が関見学デーなどのイベントに積極的な参加をするほか、消費者庁ウェブサイト、特設サイト等を通じた情報発信を行い、食品ロス削減を含むエシカル消費の考え方や行動を広げると共に、環境に配慮した商品・サービスの選択を促した。
- ・中高生向けに「サステナブルファッション習慣」促進のための教材を作成し、生態系を含む地球環境や関わる人・社会に配慮した取組である「サステナブルファッション」についての理解を促し、ファッションをめぐる問題により影響を受けている環境や人々の現状を具体的に理解することを促す。

【取組による効果】

- ・エコプロ等に出展することで、幅広い来場者に対し、エシカル消費を理解いただく機会となった。



エコプロの様子



解説書、ハンドブックの他、ワークシートや動画など多様な教材を作成

23

大阪ブルー・オーシャン・ビジョンの実現に向けたMARINEイニシアティブの実施（二国間ODAや国際機関経由の支援等の国際協力）に向けた取組状況

外務省・環境省・経済産業省等関係省庁

【J-GBFNP宣言における2030目標および2023~2025の3年間の取組】

- ・大阪ブルー・オーシャン・ビジョンの実現に向けたMARINEイニシアティブの実施（二国間ODAや国際機関経由の支援等の国際協力）

【生物多様性国家戦略との関連】

- ・基本戦略5

【2024年度の取組概要】

- ・廃棄物法制、分別・収集システムを含む廃棄物管理・3R推進のための能力構築や制度構築、リサイクル施設や廃棄物発電施設を含む廃棄物処理施設などの質の高い環境インフラの導入のため、ODAや国際機関経由等の支援を実施。
- ・インドネシアを対象にプラスチックなどの循環経済構築に向けた制度整備・人材育成協力事業を経済産業省の制度・事業環境整備事業の中で実施。

【取組による効果】

- ・これまでに廃棄物管理人材を30,000人以上育成した。
- ・カンボジア、パキスタンにおいて、中小企業が参画する形でプラスチック・リサイクル活動を実施し、持続可能な資源循環の推進に取り組んだ。

24

ユネスコパーク及び海洋生物ビッグデータ活用技術高度化の ネイチャーポジティブに向けた取組状況

文部科学省

ユネスコエコパークの取組の推進

(主体：文部科学省、農林水産省、環境省)

【J-GBFNP宣言における2030目標および2023～2025の3年間の取組】

<2030目標>

- 状態目標2-1 国民や地域がそれぞれの地域自然資源や文化を活用して活力を発揮できるよう生態系サービスが現状以上に向上している。
- 状態目標4-1 教育や普及啓発を通じて、生物多様性及び人と自然のつながりを重要視する価値観が形成されている。

<2023～2025の取組>

国内の各ユネスコエコパークの実務者向けワークショップを毎年開催し、国内の各ユネスコエコパークの管理運営体制の強化を図る。

【生物多様性国家戦略との関連】

基本戦略2

【2024年度の取組概要】

- 国内の各ユネスコエコパークの実務者向けワークショップを7回開催し、国内の各ユネスコエコパークの管理運営体制の強化を図った。
- みなかみユネスコエコパークにおいてみなかみ町がネイチャーポジティブ宣言が行われ、ネイチャーポジティブの実現に向けた意欲が表明された。

【取組による効果】

- ・全国10地域のユネスコエコパークの管理運営体制の強化に貢献した。

海洋生物ビッグデータ活用技術高度化

(主体：文部科学省)

【J-GBFNP宣言における2030目標および2023～2025の3年間の取組】

生物多様性の情報基盤が整備され、調査・研究成果や提供データ・ツールが様々なセクターで利活用されることを目標に、海洋生物・生態系研究と情報科学の融合を図り、海洋生物に関するデータ収集・選別技術及びビッグデータの生成・解析技術の高度化等、技術の基礎的な研究開発を集中的に実施する。

【生物多様性国家戦略との関連】

基本戦略5

【2024年度の取組概要】

海洋生物に関するデータ収集・選別技術及びビッグデータの生成・解析技術の高度化等、技術の基礎的な研究開発を進めた。

【取組による効果】

海洋生物ビッグデータに関する基礎的な研究開発を進めるとともに、学会等での発表や普及啓発などにより様々なセクターとの連携も進み、様々な研究への活用なども進んだ。

25

農林水産省のネイチャーポジティブに向けた取組状況

農林水産省

【J-GBFNP宣言における2030目標および2023～2025の3年間の取組】

- ・みどりの食料システム戦略や農林水産省生物多様性戦略の実現に向け、新技術の開発、有機農業の推進、環境負荷低減の見える化等を進める。

【生物多様性国家戦略との関連】

- ・基本戦略3

【2024年度の取組概要】

- ・化学肥料や化学農薬の使用低減等に係る計画の認定を受けた事業者に対し、税制特例や融資制度等の支援措置を講じた。
- ・農産物の生産段階における温室効果ガス削減や生物多様性保全に貢献する環境負荷低減の取組を評価し、星の数でラベル（愛称：みえるらべる）表示し、消費者に分かりやすく伝える「見える化」の取組を推進した。

【取組による効果】

- ・環境負荷低減に取り組む生産者として、全都道府県で合計28,000経営体以上が認定されている（2025年5月末時点）。生産者だけでは解決しがたい技術開発や機械・資材の販売等を行う事業者として、93事業者を認定している（2025年6月末時点）。
- ・農産物の環境負荷低減の取組の「見える化」を2024年3月から本格運用し、販売店舗等の数は全国1,000箇所以上となった（2025年6月末時点）。

見る × 選べる
みえるらべる



26

インドネシア プラ廃棄物を主としたCE促進のためのエンパワーメント事業

◆ インドネシアでは、増大する廃棄物課題への対応として、拡大生産者責任制度を導入したものの、そもそも行政が果たすべき最低限の廃棄物管理が不十分なのが現状であり、制度が適切に機能していない状況。

◆ 本事業では、日本の制度や仕組みを紹介しつつ、同国における適切な制度整備を支援することを通じて、インドネシア地方自治体、リサイクル事業者等の廃棄物業界のボトムアップを図る。また、その過程において日本の優れた循環産業に係るサービス、技術、製品等の市場獲得を目指す。これは、拡大生産者責任を負う日系企業の取組が円滑に進むこと、ひいてはインドネシア国内の資源循環促進にも貢献する。

対象者	事業内容
中央政府 (政策立案主体/ 規制当局)	日本の制度や仕組みの理解醸成 →参加型WSにより、政策や規制への反映案を作成
地方自治体	市民への普及啓発、自治体の必要人員や配置等の実例紹介 →インドネシアにおける取組みの計画策定
リサイクル事業者	日本の高度なリサイクル技術の視察、意見交換、技術教育 →技術や設備の知識強化、日本のリサイクル事業者との連携可能性や設備導入について検討

スケジュール

- R6 **日本の制度/仕組み/技術の理解醸成**
 - リサイクル事業者向け研修
 - 専門家派遣（リサイクル専門家、廃棄物専門家）
 - 中央政府・自治体職員向け研修
- R7 **インドネシアへの反映案の検討**
 - 専門家派遣 x2回（制度整備専門家・リサイクル専門家）
 - 中央政府・自治体職員・リサイクル事業者向け研修 x2回
- R8 **インドネシアへの反映案の作成**
 - 中央政府・自治体職員研修（政策/計画づくりWS）
 - 専門家派遣（リサイクル専門家）
 - 専門家派遣（廃棄物専門家）



専門家派遣



訪日受入研修

27

グリーンインフラの社会実装の推進

【J-GBFNP宣言における2030目標および2023~2025の3年間の取組】

- グリーンインフラの普及啓発・技術や資金調達に係る調査研究等の活動拡大を通じて、自然環境の多様な機能を有する「グリーンインフラ」の活用促進を図る。

【生物多様性国家戦略との関連】

- 基本戦略 2

【2024年度の取組概要】

- グリーンインフラ官民連携プラットフォーム(※)の活動、自治体に対する先導的なモデル形成支援、及び民間等に対する新技術の開発・実証支援を実施。
(※) R7.6月末時点の会員数：2,082会員。以降、GIPFとよぶ。
- 「グリーンインフラの事業・投資のすゝめ」（令和6年9月公表）の普及を実施。
- 年度末より「グリーンインフラ懇談会」において、今後の方向性を議論。

【取組による効果】

- 「グリーンインフラ産業展2025」（GIPF共催／R7.1月開催）では、約2.6万人の方が来場し、企業間・企業と自治体間・企業と学生間のマッチングの促進に貢献した。
- これまで蓄積してきた事例を活用して、経済効果など様々な分析が見られるようになってきている。



28

【J-GBFNP宣言における2030目標および2023~2025の3年間の取組】

➤ ネイチャーポジティブ経済移行戦略に基づく施策の実施

- ・ネイチャーポジティブ経済の実現に向け、ビジョンや道筋を明らかにした「ネイチャーポジティブ経済移行戦略」を策定。
- ・情報開示等に関する国際的な動きも踏まえ、ネイチャーポジティブ経営に取り組む企業の支援等の施策の実施。

【生物多様性国家戦略との関連】

➤ 行動目標3

【2024年度の取組概要】

- ・ネイチャーポジティブ経済移行戦略を踏まえ、ネイチャーポジティブ経済の実現に向けた国の施策の方向性と、企業・金融機関・投資家・消費者・地方公共団体等を含むステークホルダーに期待する行動を整理したロードマップ策定に向けた検討を進めた。企業のネイチャーポジティブ経営を総合的に支援していく。
- ・J-GBFのビジネスフォーラムにおいて、生物多様性関連の技術を有する企業中小企業・ベンチャー企業と、大企業・金融機関等のビジネスマッチングイベントを実施。
- ・2025年3月 ネイチャーポジティブ経営を推進する企業とネイチャーポジティブに資する技術を有するスタートアップとのビジネスマッチングの促進のためネイチャーポジティブ経営推進プラットフォームの開設。

【取組による効果】

- ・J-GBFビジネスフォーラムにおいてスタートアップ企業とNGOの活動内容を紹介するピッチが行われ、国際会議場では出展ブースで来場者と活発なネットワーキングが行なわれた
 - ・企業・団体・機関・自治体等を「NPEプラットフォーム会員」として募集し、各企業等の取組紹介や共同プロジェクトの参画を呼びかけ、共創を図った。
- ネイチャーポジティブ経営を推進する企業などの登録が36社、技術を有するソリューションパートナーズの登録が22社の計58社の登録を得た



29

J-GBFのネイチャーポジティブに向けた取組状況

【J-GBFNP宣言における2030目標および2023~2025の3年間の取組】

➤ J - G B F の活動

➤ ネイチャーポジティブ宣言の呼びかけ

- ・ネイチャーポジティブ実現の基礎となる機運の醸成

【生物多様性国家戦略との関連】

➤ 行動目標4 国民に積極的かつ自主的な行動変容を促す

【2024年度の取組概要】

- ・J-GBFの総会をはじめ各種会議体、フォーラム、環境省主催、共催、後援等のイベント等で参加者に宣言を呼びかけた。
- ・経団連生物多様性宣言イニシアチブ、企業と生物多様性イニシアティブ、生物多様性自治体ネットワークの賛同宣言者が延べ631者（2025年8月7日時点）となった。
- ・代表団体：徳島県、代表団体：東急リゾート&ステイの複数社の共同宣言も発出され、宣言と宣言者の多様化が進んだ。
- ・2024年3月末時点延べ参加企業・団体数：31団体
→最新2025年9月4日時点：996団体

【取組による効果】

- ・各構成団体からの呼びかけや各種メルマガ、イベント等における周知により宣言登録が増加した
- ・イニシアチブ、ネットワークの賛同宣言者がのべ631者となった。（2025年8月7日時点）
- ・代表団体：徳島県、代表団体：東急リゾート&ステイの複数社の共同宣言も発出され、宣言と宣言者の多様化が進んだ。
- ・宣言者が自社のHPなどで広報することによって、ロゴマークや宣言自体の周知が進んだ。また宣言者と同業の社などの宣言も数珠つなぎに進んだ。



30